

平成24年度 案件形成調査事業について

I. インフラ・システム輸出促進調査等事業(円借款・民活インフラ案件形成等調査)

1. 事業の目的

本事業は、開発途上国における産業・物流インフラ整備の促進等の投資環境整備、地球環境問題への対応等、我が国企業の優れた技術・ノウハウを活用した円借款案件形成等調査及び民活インフラ案件形成等調査を実施することにより、円借款案件又は官民パートナーシップを活用した事業を迅速に発掘・形成することを目的とする。

2. 事業の内容

開発途上国におけるインフラ等の投資環境整備、地球環境問題への対応等、インフラ整備等に関して我が国企業の優れた技術・ノウハウを活用した円借款プロジェクト及び民活型インフラ整備プロジェクトを対象とした案件形成等調査。

* 事業のワークフローについては別紙1を参照。

* 上記調査は、OECD(経済協力開発機構)の DAC リスト(開発援助委員会援助受取・地域リスト)掲載国を対象とする。

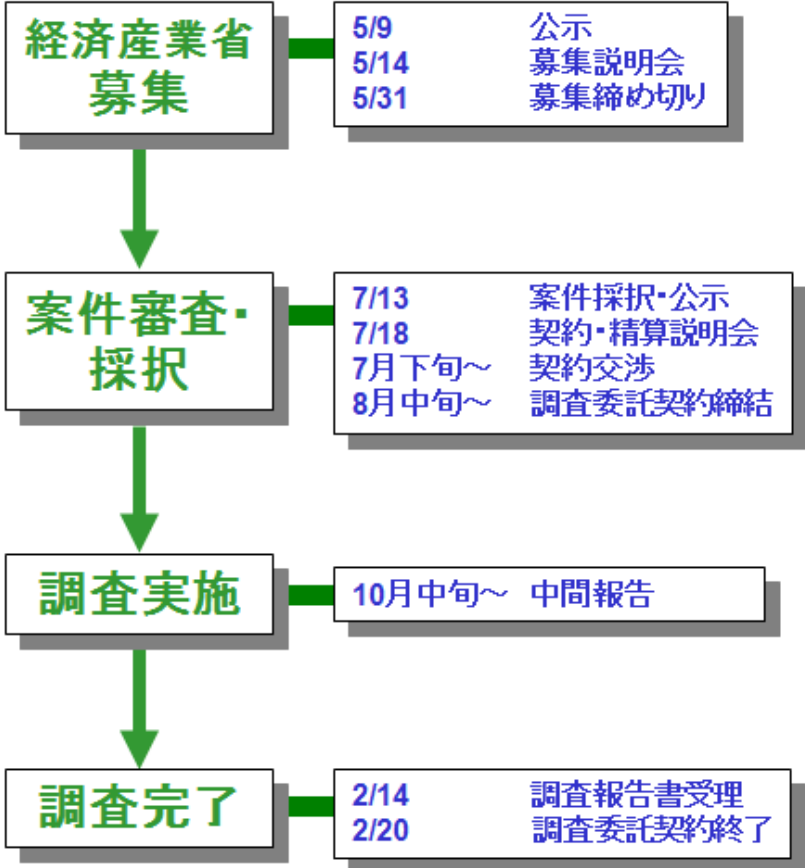
3. 実施状況

7月13日に本年度の第1回募集採択案件を公示(別紙2参照)。その後、7月18日に、経済産業省が採択案件の担当者を対象とした契約・精算説明会を開催し、調査内容に関連する環境社会配慮調査項目を盛り込んだ実施計画書を作成するよう指示した。担当部は、実施計画書の精査にあたり、環境社会配慮審査役とともに、内容に不足がないか確認を行う。経済産業省では、8月中旬以降に調査委託契約を締結する予定。

4. 実施体制

平成24年度の本事業については、経済産業省から新日本有限責任監査法人が事業管理支援業務を受託し、ジェトロは同法人からの再委託によって、事業の一部を実施することとなった。本事業の進め方については、別紙3参照。

平成24年度 インフラ・システム輸出促進調査等事業
(円借款・民活インフラ案件形成等調査)
ワークフロー



平成 24 年度 円借款案件形成等調査 採択案件

1. インドネシア・シーレーンにおける安全監視設備整備事業調査

提案法人： 日本無線株式会社、豊田通商株式会社

内 容： インドネシア・マラッカ海峡南部、カリマンタン地区、マカッサル海峡及びジャカルタ地区を中心に船舶運行管理システム、船舶自動識別システムを導入し、主要狭隘航路に海洋環境GISを装備したナビゲーションシステムの構築を検討する。

2. インドネシア・ムシ川横断橋建設計画調査

提案法人： 三井共同建設コンサルタント株式会社、株式会社長大、一般社団法人国際建設技術協会

内 容： インドネシア・南スマトラ州パレンバン市中央を流れるムシ川に、新規でムシ川横断橋梁を建設する調査を実施し、本邦技術の導入可能性、本邦企業への裨益効果を検討する。

3. フィリピン・マニラ都心部におけるモノレール導入可能性検討調査

提案法人： 株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社野村総合研究所、株式会社日立製作所

内 容： Guadaprulie 駅から再開発地区を經由して Ninoy Aquino 国際空港ターミナル 3 にいたる約 12km のルートに高架構造でモノレールの導入を検討する。

4. ミャンマー・エーヤワディ河下流鉄道・道路改良計画調査

提案法人： JFEエンジニアリング株式会社、JFEスチール株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社長大、一般社団法人国際建設技術協会

内 容： ミャンマー・エーヤワディ管区ヒンタダ郡及びバゴー管区レパダン郡の連結を目指し、エーヤワディ河に鉄道・道路併用橋を建設する調査を行う。

平成 24 年度 民活インフラ案件形成等調査 採択案件

1. インドネシア・ジャカルタ MRT ルバックブルス駅前開発事業調査

提案法人： 日本工営株式会社、丸紅株式会社

内 容： ジャカルタMRTの南端始発駅であるルバックブルス駅前の車両基地用地上空に交通結節点機能(バスターミナル、商業施設・集合住宅施設等)の整備を検討する。

2. インドネシア・第 2 ジャカルターチカンペック高速道路事業化調査

提案法人： 株式会社オリエンタルコンサルタンツ、日本高速道路インターナショナル株式会社、首都高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社

内 容： 第2ジャカルターチカンペック高速道路の建設可能性を調査する。具体的には総延長37km、車線数6(幅員約40m)の自動車専用有料道路の新設を想定。

3. インドネシア・東ヌサテンガラ州地熱発電事業化調査

提案法人： 日本工営株式会社、富士電機株式会社、三菱重工業株式会社、伊藤忠商事株式会社、新日鉄エンジニアリング株式会社

内 容： 急速な経済発展に伴い、電力需要が倍増するとみられる東ヌサテンガラ州のフローレス島において、豊富な地熱資源を活用し、発電総容量20MW程度の地熱発電所の建設を目的とした調査を行う。

4. カンボジア・輸入炭火力発電プロジェクト導入可能性調査

提案法人： 電源開発株式会社、中国電力株式会社、株式会社エコ・アセット

内 容： カンボジア・シハヌークビル周辺の沿岸地域において、海外からの輸入石炭を燃料とする 1,500~2,000MW 程度の石炭火力発電施設の建設を検討する。

5. タイ・バンコク臨空型スマートコミュニティ開発計画調査

提案法人： パシフィックコンサルタンツ株式会社、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社、富士電機株式会社、株式会社大林組、株式会社オリエンタルコンサルタンツ

内 容： バンコクにおいて、空港や周辺有力工場に近接する臨空型スマートコミュニティ工業団地を開発することで本邦技術の導入可能性を検討する。

6. フィリピン・南アグサン州ワワ川小水力発電事業調査

提案法人： 株式会社長大、基礎地盤コンサルタンツ株式会社

内 容： フィリピン・南アグサン州のワワ川において、3 地点合計出力 20MW～30MW 程度の流れ込み式小水力発電プラントの計画・設計・建設及び O&M の事業化可能性を検討する。

7. ブラジル・クリチバ市広域圏での現地適応型廃棄物処理事業調査

提案法人： 日立造船株式会社、日本工営株式会社

内 容： ブラジル・クリチバ市において、「機械選別、生物処理、焼却発電」を組み合わせた処理システム(処理規模:2,000 トン/日)の導入を検討する。

8. ベトナム・ハロンーハイフォン道路 Bach Dang 橋整備調査

提案法人： 株式会社エスイー、一般社団法人国際建設技術協会、株式会社アンジェロセック

内 容： ベトナム・ハロンーハイフォン道路(全長 25.2km)のうち、終点側の 5.06km であるバックダン橋及びアプローチ道路の整備・運営事業とダニヤマック地区の土地開発事業の調査を実施する。

9. ベトナム・ビンズオン省における産業廃棄物処理・発電事業化調査

提案法人： 八千代エンジニアリング株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、月島機械株式会社、月島環境エンジニアリング株式会社、西華産業株式会社

内 容： ビンズオン省が直面している「廃棄物の減量化」、「適正処理が可能な廃棄物処理施設の不足」及び「再生可能エネルギーの普及」を解決するために、発電能力 22MW 程度の廃棄物発電設備付き焼却施設による適正処理・発電事業計画を検討する。

10. モザンビーク・国産天然ガス利用メタノール製造計画調査

提案法人： 丸紅株式会社

内 容： モザンビークで産出する天然ガスを原料とし、メタノール製造プラントの建設及び出荷インフラの整備を検討する。

11. モンゴル・ウランバートル新国際空港アクセス道路整備計画調査

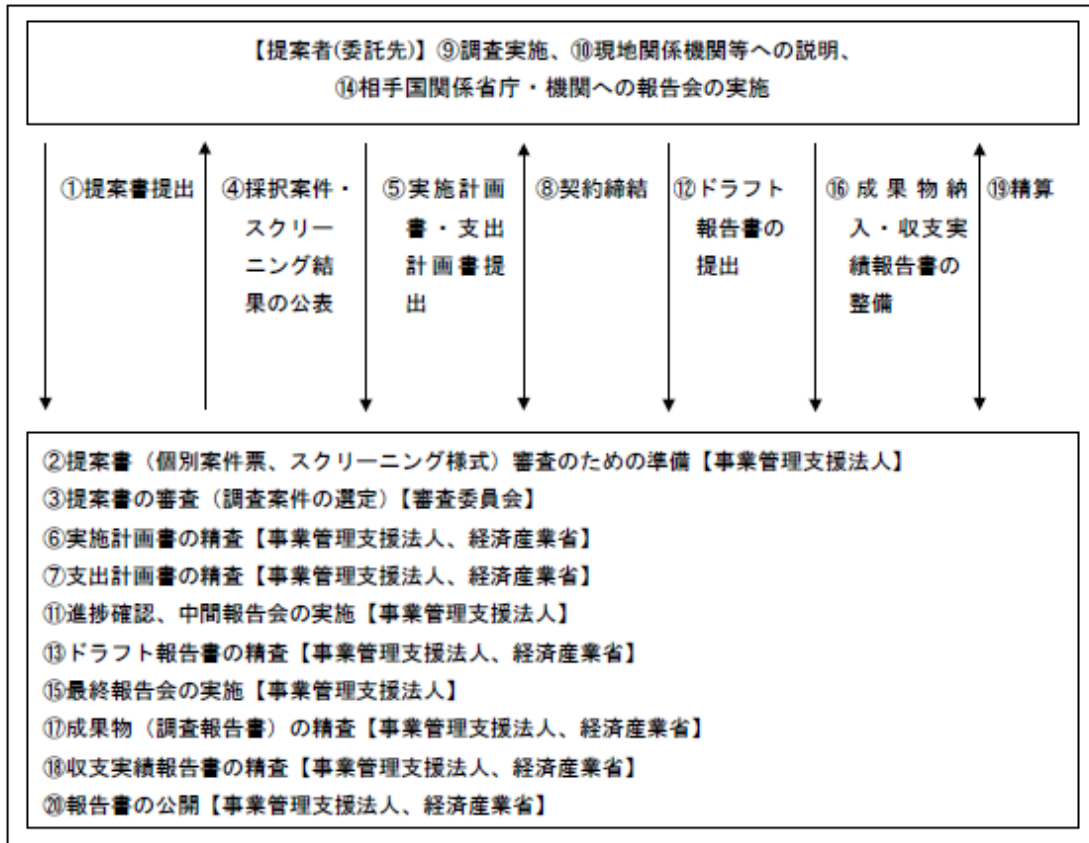
提案法人: パシフィックコンサルタンツ株式会社、日本高速道路インターナショナル株式会社、株式会社NIPPO、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社InterAct

内 容: ゾーンモド市郊外にあるウランバートル新国際空港とウランバートル市街を結ぶアクセス道路のうち、Naadamchid～Ondordov 間 26km の改修・整備を検討する。

以上

平成24年度 インフラ・システム輸出促進調査等事業（円借款・民活インフラ案件形成等調査）の進め方

～企画競争募集要領より抜粋（別添1）～



※①～⑳は進む順番の目安